

Muribushi 群星

2003年1月号 沖縄総合事務局 局報 / 第285号

隔月発行【むりぶし】

特集

平成15年度内閣府沖縄関係予算の概要

沖縄地域における物流の効率化

悪質な貸金業者にご注意

2003
January

1

月号

巻頭言

沖縄の産業発展の方向

沖縄国際大学教授 富川 盛武

1

その1

平成15年度内閣府沖縄関係予算の概要 2

その2

沖縄地域における物流の効率化 8

その3

悪質な貸金業者にご注意 10



特集



仕事の窓

REPORT

- 産業・雇用対策の追加的実施について 12
- 北部振興事業等の推進について 14
- 北部振興策で葺生産出荷施設完成 16
- 沖縄地域行政・研究連絡会議の開催について 18
- 県内企業の景況感 19
- 米州開発銀行（I D B）ミッションの沖縄訪問 20
- 第17回日韓観光振興協議会の開催について 21



[表紙解説]

与那城町、伊計島
から撮影した新年
の朝日。

トピックス
【局の動き】

- 「沖縄総合事務局設置30周年記念講演会」開催
- 「第18回財務行政モニター会議」を開催
- 沖縄地域トレーサビリティセミナーを開催
- ビジネスチャンスの場の提供
- 「沖縄の道路」写真コンテスト表彰式
- 「交通アドバイザー会議の開催」

22

随筆・提言

- 「沖縄 車社会の不思議」 24
日本経済新聞社 那覇支局長 本田 寛成

- 幹部の就任 / 名護市コミュニティバス & デマンドシステムの実験 25



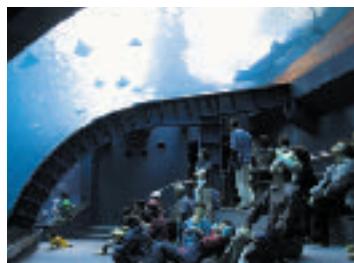
沖縄美ら海水族館シリーズ

世界最大級の大水槽「黒潮の海」

大きさ：幅35 × 奥27 × 深10

水量：約7,500 t

アクリルガラス：幅22.5 × 高8.2 × 厚0.6



アクアルーム



沖縄国際大学 教授

富川盛武

日本復帰して三十年が経過した昨年、新たな沖縄振興特別措置法が制定され、今後十年の沖縄の指針である沖縄振興計画もスタートした。これまでの振興開発計画は、社会資本の充実という面では進歩が見られたが、経済の筋力、体力の増強には繋がらず自立経済の達成には至っていない。その体系には限界があったことが県の点検報告書では、はじめて明記された。復帰後沖縄を取り巻く環境で最も変わったことは日本経済の凋落である。これまで国家財政に依存し、規定されてきた沖縄は官需依存から民需依存へと転換し、成長のエンジンの内蔵が不可避となっている。

新振計の議論で強調されたことは、従前の踏襲ではなく、新しい視点からの発展方向(パラダイムシフト)が不可欠であるということだつ

や市場の視点に立った各論の議論が弱かつたと思われる。沖縄経済の課題を踏まえ、後者の視点から、経済特区、文化、感性の产业化、地場産業の振興、アジアとの連結等をキーワードに、沖縄産業発展の方向を示したい。

日本経済が抜本的な変革を迫られている中、新しいシステムに亘つて産業の創出、振興を図り、日本経済の一翼を担えるようにするのが沖縄の経済特区の理念であつた。

沖縄の産業発展の方向

言卷頭

事業が発芽するのに十分な条件が揃つているとは言い難い。金融特区におけるキャプティブ保険業務の許可等さらなる規制緩和や構造改革特区で例として示されている雇用特区、教育特区、医療特区等の概念を練り上げて提案することが求められている。基地跡地利用等にもこれらが有効となると思われる。その際、制度改変規制緩和による産業創出、経済発展の確たるシナリオを作成しなければならない。

もとより比較優位が少ない沖縄であるが、人をリフレッシュして生産に供すという静脈の産業論からは、癒し・安らぎ、健康・長寿等の優位性が高いのが多い。これら文化感性の産業化は既に市場が認めブランド化しておりオキナワ型産業の拡大発展が期待される。

右肩下がりの経済下で足下を固める政策が注目されている。需要が一定でも県内の自給率を高めれば生産誘発や雇用誘発が高まり、県経済の足腰を強くすることになる。自給率の向上は観光、情報技術(ITT)、癒し、健康等のキーワードを駆使して可能である。

アジアの連携は叫ばれてから久しいが沖縄の経済的メリットが少なく、結実したものは少ない。時間、空間を越えて資源利用をするネットワークの効率の追求は島嶼社会における産業発展の素地として不可欠であり、アジアとの連結の基本である。アジアの観光需要の引き込み、中国を中心としたアジアのトルンシップによる連携等が期待されている。

沖縄の産業論は総論の時代は過ぎおり「個」の視点からのビジネスチャンスを探すことが肝要である。各論の産業論を展開し経済自立に繋がることを期待したい。

平成15年度内閣府沖縄担当部局概算決定額及び14年度補正予算額
(単位:百万円、%)

事項	平成14年度 予算額	平成15年度 概算決定額	平成14年度 補正予算額	合計額
基本的政策企画立案等経費	27,490	(100.6) 27,662	4,206	(115.9) 31,868
沖縄振興開発事業費等	291,161	(96.0) 279,635	28,322	(105.8) 307,957
合計	318,651	(96.4) 307,297	32,528	(106.6) 339,825

平成十五年度は、平成十四年四月に施行された沖縄振興特別措置法及び同年七月に決定された沖縄振興計画を受けて、計画の基本方向に沿つて自立型経済の構築等に向けた効果的な振興策を着実に推進すべき大変重要な年度であります。

このような状況の中、内閣府における沖縄関係の平成十五年度の概算決定額は、三千七十一億九千七百万円(対前年度比九十六・四%)、うち基本的政策企画立案等経費が二十七億二百万円(対前年度比一〇・六%)、沖縄振興開発事業費等が二千七百九十六億三千五百万円(対前年度比九十六・〇%)となっています。

また、平成十四年十一月二十日に概算閣議決定された平成十四年度補正予算と合わせると、総額で三千三百九十八億一千五百円(対前年度比一〇六・六%)、うち基本的政策企画立案等経費が三百十八億六千八百万円(対前年度比一一五・九%)、沖縄振興開発事業費等が三千七十九億五千七百万円(対前年度比一〇五・八%)となり、厳しい財政事情の下、その内容は沖縄重視の予算となっています。

また、沖縄の厳しい雇用環境を踏まえ、平成十四年十二月六日に沖縄政策協議会で了承されました「産業雇用対策の追加的実施」に鋭意取り組むこととしています。平成十五年度予算等の主なポイントは以下のとおりです。

一 自立型経済の構築に向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

平成十五年度内閣府沖縄関係予算の概要

(一) 観光リゾート

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画の計画的な推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して

指して、観光振興地域等の整備をはじめ、観光情報の共通プラットホームの構築、人材育成、土産品のアイデア開発等の施策を新たに展開します。

世界遺産の周辺整備、健康保養型観光リゾート地の形成を目指したソ

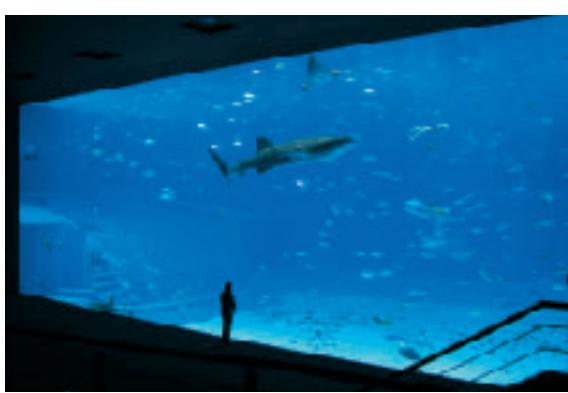
化等を生かして、エコツーリズムや観光リゾート地の形成を目指したソ

フト、ハード両面にわたる取組みを

進めるとともに、美ら島沖縄創造事業など美しい沖縄の景観形成に配慮した基盤整備に努めます。

平成十四年十一月に開館した世界

的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館、平成十六年一月開場予定の国立劇場おきなわについて、新たな観光拠点としての活用を図ります。



沖縄美ら海水族館

(二) 情報通信関連産業

沖縄の新たなナリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、情報通信産業振興制度等を活用して、新たな企業の立地・集積を促進するとともに、沖縄県情報通信産業振興計画の計画的な推進を支援します。

また、電子商取引の普及促進のた

め、新たに戦略的な電子商取引の先進事例となるプロジェクトを支援する事業を実施するとともに、高度なIT人材の育成に引き続き積極的に取り組みます。

さらに、デジタルアーカイブ整備事業で制作されたコンテンツの観光分野等における有効活用を図ります。

	百万円
沖縄電子商取引普及促進事業	97
沖縄観光共通プラットホーム構築事業（再掲）	104
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	2,873
学校教育における情報化促進への対応	199
IT高度人材育成事業	135
平成14年度補正予算	
校内LANの整備	108

（三）農林水産業

亜熱帯特性等を生かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画の計画的な推進を支援します。

亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する生産基盤の整備を推進するとともに、県内物流の効率化、船舶・鉄道等を活用した輸送コストの低減対策を推進します。また、優良種苗の普及を進めます。

（四）製造業等

製造業等の振興を図るため、沖縄県産官共同研究の拡充を図ります。

また、特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積へ向けた対応策の検討と賃貸工場の整備に対する支援を行うとともに、那覇港の国際化及ぶ国際物流関連産業等の振興に資するポートセールス等への支援を行います。

（五）金融関連産業

発金融公庫の融資・出資の有効活用を図ります。

主な事業

	百万円
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業	29

主な事業

	百万円
沖縄電子商取引普及促進事業	97
沖縄観光共通プラットホーム構築事業（再掲）	104
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備	2,873
学校教育における情報化促進への対応	199
IT高度人材育成事業	135
平成14年度補正予算	
校内LANの整備	108

及促進に資するため、新たに熱帯果樹の探索・導入等の事業を実施します。

さらに、赤土発生源対策など、環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、担い手の育成・確保のための施策等を推進します。

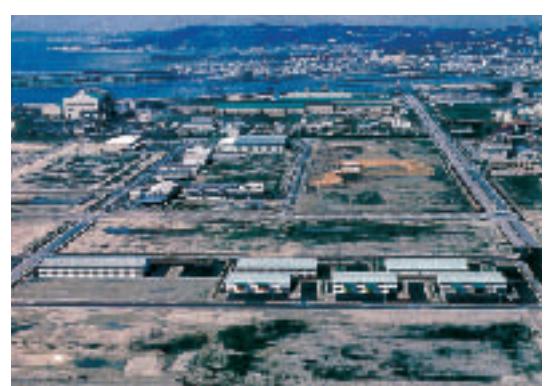
	百万円
農業農村整備事業	28,187
森林水産基盤整備事業	10,094
沖縄農業振興費（糖業振興・特殊病害虫対策）	3,051
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業	198
都市排水循環利用検討調査	58
海洋関連産業将来発展調査（後出）	31
沖縄農産物流通効率化事業	（検討中）
トロピカルおきなわフルーツランド支援事業	（検討中）

主な事業

	百万円
沖縄産学官共同研究の推進	242
特別自由貿易地域振興事業	563
国際物流関連産業推進事業	20
海洋関連産業将来発展調査	31
工業用水道事業	357
沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	5,180
平成14年度補正予算	
沖縄産学官共同研究の推進	402
特別自由貿易地域振興事業	540
中小企業の支援の拡充等及び新事業創出促進のための沖縄振興開発金融公庫への出資金	1,600

さらに、海洋深層水をはじめとして、海洋研究を活用した海洋関連産業の将来産業としての発展方向についての調査に新たに取り組みます。

中小企業を中心とする産業振興支援のため、平成十四年度補正予算において追加された新事業創出のための出資金をはじめとする沖縄振興開



特別自由貿易地域に設置されている「賃貸工場」

雇用の促進や職業能力の開発等に向け、沖縄県職業安定計画の計画的な推進を支援します。

また、情報通信産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一體的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

さらに、若年者の高失業率の改善を図るため、平成十四年度の沖縄特別振興対策調整費を活用して先行的に整備を進めている若年者総合雇用支援システムについて、平成十五年度は、人材育成から就職まで一貫した支援を実施する沖縄キャリアセンター（仮称）において、人材データバンクを構築します。

金融関連業務の集積に不可欠な金融

特集

新大学院大学構想は、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的知的クラスターとして発展させるために、その中核的拠点として、世界最高水準、国際性、柔軟性、世界的連携、产学連携を基本コンセプトとした新しい自然科学系大学院大学を設置しようとするものであります。

平成十五年度には、推進のための基本計画の策定・設計調査を実施するとともに、先行的事業として、本構想についての社会的理 解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー・ワークショップの開催、研究事業を実施します。

三新大学院大学等による科学技術の振興と国際交流・協力の推進

新大学院大学構想は、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的知的クラスターとして発展させるために、その中核的拠点として、世界最高水準、国際性、柔軟性、世界的連携、产学連携を基本コンセプトとした新しい自然科学系大学院大学を設置しようとするものであります。

主な事業

	百万円
戦略産業人材育成支援事業	100
若年者総合雇用支援システム構築事業 (検討中)	
平成14年度補正予算	
若年求職者による空き店舗を活用した起業	133
支援事業	
地域資源活用型事業化支援事業	67

四 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

沖縄の貴重な美しい自然環境を保全するため、赤土等の流出防止、環

主な事業

	百万円
沖縄新大学院大学関連経費	1,419
沖縄産学官共同研究の推進 (再掲)	242
戦略的研究者・専門家育成支援事業	14
亞熱帯特性研究推進事業	94
港湾空港整備事業	33,044
国際交流拠点形成調査	(検討中)
平成14年度補正予算	
沖縄産学官共同研究の推進 (再掲)	402

また、沖縄産学官共同研究の推進のほか、国内外の大学や研究所への派遣による研究者・専門家育成に対する支援、亞熱帯特性を活用した科学技術研究の推進などにより、科学技術の振興を図ります。

国際交流拠点を支える基盤整備の観点から、那覇空港の整備をはじめ、那覇港等の整備を進めます。また、那覇港等の整備を進めます。また、引き続き国際会議等の沖縄開催に積極的に取り組むとともに、国際交流拠点としての沖縄の更なる発展に向けた所要の調査を行います。

主な事業

	百万円
沖縄における赤土等の発生源対策推進事業 (再掲)	198
治山治水事業	15,473
住宅都市環境整備事業	17,379
下水道水道廃棄物等事業	51,106
道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備 (再掲)	2,873
学校教育における情報化促進への対応 (再掲)	199
修景緑化重点地域モデル事業	(検討中)
平成14年度補正予算	
校内 LANの整備 (再掲)	108

また、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、廃棄物処理施設等の整備を推進するとともに、快適で潤いのある豊かな生活空間の創出を図るため、上水道、下水道、公園・緑地、住宅等の生活環境基盤を整備します。

高度情報通信社会の実現に向けて、道路における民間事業者も利用可能な光ファイバー収容空間の整備を進めるとともに、産業の高度化や技術革新等に対応した人材の育成を図ります。



沖縄県立高度・多機能病院 (仮称) 完成予想図

五 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

県民一人一人が健康で安心して生活が送れる社会をめざして、保健医療施設の整備を進めるとともに、保健衛生施策の推進に取り組みます。特に、県民の多様な医療ニーズに対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、高度・多機能病院 (仮称) の整備を進めます。

さらに、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

主な事業

	百万円
公立学校整備事業	10,758
学校教育における情報化促進への対応（再掲）	199
沖縄工業高等専門学校の整備	6,735
観光産業人材育成事業（再掲）	49
沖縄における金融に係る人材育成モデル事業（再掲）	29
市町村等自治体職員研修事業 （沖縄振興計画推進評価等調査費を活用）	
田園空間整備事業（沖縄の歴史・景観に配慮した基盤整備の推進）	150
IT高度人材育成事業（再掲）	135
世界遺産周辺整備事業（再掲）	400
平成14年度補正予算	
公立学校整備事業	2,888
校内LANの整備（再掲）	108
沖縄工業高等専門学校の整備	712

主な事業

	百万円
沖縄保健衛生施設整備費	1,048
沖縄保健衛生諸費	280
沖縄不発弾等対策事業	475
対馬丸遭難学童遺族給付	94
対馬丸平和祈念事業	5
位置境界明確化事業	16
沖縄戦に関する資料の収集整理事業	19

六 多様な人材の育成と文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を推進するとともに、情報化の進展等に対応し

七 持続的発展を支える基盤づくり



沖縄工業高等専門学校完成予想図

広大な海域に散在する多くの離島で構成されている沖縄にとって、県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な基盤である空港、港湾、道路等の交通体系の整備、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を戦略的に進め、重点的に進め、

た専門的な人材育成を図るため、平成十六年四月の開学を目指し、沖縄工業高等専門学校の整備を引き続き進めます。

また、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融産業を担う人材の育成に積極的に取り組みます。さらに、世界遺産の「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の適切な保存や農村地域の歴史・景観に配慮した整備を進めます。

主な事業

	百万円
治山治水事業（再掲）	15,473
港湾空港整備事業（再掲）	33,044
道路整備事業	90,745
住宅都市環境整備事業（再掲）	17,379
下水道水道廃棄物等事業（再掲）	51,106
農業農村整備事業（再掲）	28,187
森林水産基盤整備事業（再掲）	10,094
沖縄教育振興事業費	10,957
沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	6,735
沖縄保健衛生施設整備費（再掲）	1,048
沖縄特定開発事業推進調査費	55
平成14年度補正予算	
公共事業関係費	23,014
沖縄工業高等専門学校の整備（再掲）	712

主な事業

	百万円
沖縄特別振興対策調整費等（非公共）	5,000
沖縄特別振興対策特定開発事業費（公共）	5,000
離島における社会資本の整備	



沖縄都市モノレール

平成十五年度の開業を図るとともに、関連道路の整備等を行います。また、環境への影響や周囲の景観との調和にも十分配慮した事業の実

八 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり

活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

沖縄都市モノレールについては、沖縄都市モノレールについても、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

このため、新たな沖縄振興計画の地域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。特に、離島、過疎地域の活性化は沖縄の振興にとって重要な課題であり、港湾、空港等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

主な事業

	百万円
沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）	5,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費(公共)	5,000
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,317
平成14年度補正予算	
沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	3,063

九 駐留軍用地跡地の利用の
米軍施設・区域に係る諸施
沖縄における米軍施設・
理・統合・縮小について、沖
る特別行動委員会（SAC）
報告の着実な実施を図りま
「普天間飛行場の移設に係
針（平成十一年十二月閣議
決定）に従い、普天間飛行場
の早期移設・返還の実現に
向け、沖縄県及び地元地方
公共団体と十分な協議を行
いつつ、普天間飛行場代替
施設の基本計画（平成十四
年七月）の着実な実施に取
り組むとともに、沖縄県及
び地元地方公共団体との間
の各種協議会等を中心に、

平成15年度内閣府沖縄担当部局予算概要決定額・14年度補正予算額

【基本的政策企画立案等経費の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成14年度 予 算 額	平成15年度 概 算 決 定 額	平成14年度 補 正 予 算 額	合 計 額
基本的政策企画立案等経費	27,490	(100.6)	4,026	(115.9)
1 沖縄振興計画推進・評価等調査費	100	100	-	100
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	2,865	3,314	1,142	4,456
沖縄産学官共同研究の推進	180	242	402	643
沖縄における金融人材育成モデル事業	30	29	-	29
海洋関連産業将来発展調査	0	31	-	31
国際物流関連産業推進事業	0	20	-	20
特別自由貿易地域振興事業	0	563	540	1,104
沖縄電子商取引普及促進事業	0	97	-	97
戦略的研究者・専門家育成支援事業	0	14	-	14
観光振興地域等整備事業	0	110	-	110
沖縄観光共通プラットホーム構築事業	0	104	-	104
観光産業人材育成事業	0	49	-	49
沖縄観光土産品対策推進事業	0	0	-	0
地域活性型科学技術強化事業	0	0	-	0
沖縄新大学院大学関連経費	0	1,419	-	1,419
世界遺産周辺整備事業等	820	635	-	635
空き店舗若年求職者起業支援事業	0	0	133	133
地域資源を活用した事業化支援事業	0	0	67	67
3 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進経費	266	286	-	286
駐留軍用地跡地利用対策関連経費	66	66	-	66
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	200	220	-	220
4 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,805	8,317	3,063	11,381
5 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	-	5,000
6 沖縄特別振興対策調整費等(再掲分を含む)	5,000	5,000	-	5,000
7 その他	6,189	6,280	-	6,280

普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、並びに駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等を図ります。

駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、新たに大規模跡地以

外の特定跡地等を含め、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組みます。

平成15年度予算新規事業一覧

事業名	概要
観光振興地域等整備事業	観光振興地域等において、観光案内標識、休憩所、駐車場、ダイビング利便施設等の整備を行い、国際的観光地としての振興を図る。
沖縄観光共通プラットホーム構築事業	国内外の観光客の各種ニーズに対応するとともに、観光客の更なる増加、国際会議等のコンベンションの誘致等を図るため、沖縄観光に関し質の高い情報の提供が可能な共通プラットホームを構築する。
観光産業人材育成事業	沖縄の国際的な観光・リゾート地として発展させるため、観光客の多様なニーズに対応できる質の高い人材の育成を図る。
沖縄電子商取引普及促進事業	沖縄における電子商取引の普及促進を図るため、県内企業等が実施するITを活用したビジネスモデルを開発する事業に対し支援を行う。
特別自由貿易地域振興事業	特別自由貿易地域への企業の立地要因や企業ニーズ等を把握することにより、企業立地、集積のための課題と対応策の検討を行うとともに、企業の初期投資の軽減や早期操業を図るための賃貸工場整備への支援を行う。
国際物流関連産業推進事業	那覇港の国際化及び国際物流関連産業等の振興に資するポートセールス等への支援を行う。
海洋関連産業将来発展調査	海洋深層水など沖縄の豊富な海洋資源を生かすとともに、マリンバイオ研究をはじめとする海洋研究を活用した、幅広い分野における海洋関連産業のシーズの評価及び今後の将来発展の方向について調査検討する。
沖縄新大学院大学等関連経費	新大学院大学推進のための基本計画の策定・設計調査を実施するとともに、本構想についての社会的理解を深め、世界の卓越した研究者等とのネットワークを形成するための国際セミナー・ワークショップの開催、研究始業などの先行的事業を行う。
戦略的研究者・専門家育成支援事業	沖縄の研究者・専門家を国内外の優れた研究機関等に派遣することにより、県内の産学官が有機的に連携した地域クラスタの形成を支える科学技術関係人材の育成を図る事業に対し支援を行う。
大規模駐留軍用地跡地等利用推進費（一部新規）	沖縄振興特別措置法を踏まえ、新たに大規模跡地以外の特定跡地等についても、地元市町村等が行う跡地利用計画策定等の取組を積極的に支援することにより、その跡地利用の促進を図る。

業を引き続き鋭意実施します。

平成15年度内閣府沖縄担当部局予算概要決定額・14年度補正予算額

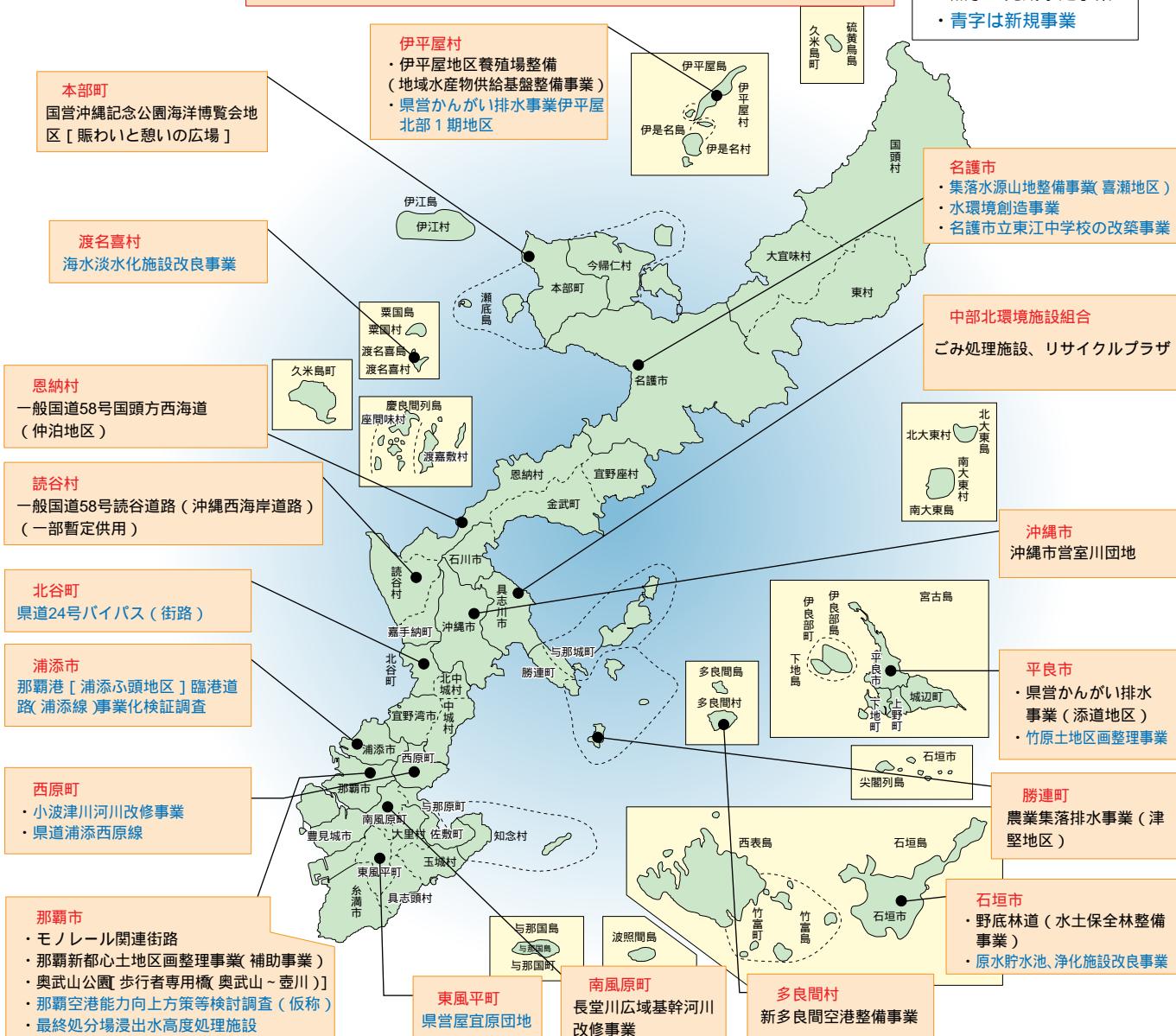
【沖縄振興開発事業費等の内訳】

(単位:百万円、%)

事 項	平成14年度予算額	平成15年度概算決定額	平成14年度補正予算額	合 計 額
沖縄振興開発事業費等	291,161	(96.0)		(105.8)
1 沖縄振興開発事業費	284,523	279,635	28,322	307,957
公共事業関係費	262,145	273,154	26,722	299,877
沖縄教育・文化振興事業費	17,929	17,692	23,014	274,097
沖縄保健衛生等対策諸費	1,376	1,328	-	1,328
沖縄農業振興費	3,072	3,051	-	3,051
2 戦後処理経費	626	609	-	609
不発弾等対策経費	475	475	-	475
対馬丸遭難学童遭族給付経費	112	94	-	94
対馬丸平和祈念事業経費	5	5	-	5
位置境界明確化経費	14	16	-	16
沖縄戦に関する資料の収集整理事業	19	19	-	19
3 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	750	691	-	691
沖縄体験滞在交流促進事業関係経費	360	340	-	340
亞熱帯特性研究推進事業関係経費	143	94	-	94
沖縄における赤土等の発生源対策推進	196	198	-	198
都市排水循環利用検討調査	25	58	-	58
4 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,262	5,180	1,600	6,780
沖縄振興開発金融公庫補給金	5,262	5,180	-	5,180
沖縄振興開発金融公庫出資金	0	0	1,600	1,600

平成15年度の公共投資 完成予定・新規主要事業等一覧

- 黒字は完成予定事業
- 青字は新規事業



沖縄地域における物流の効率化

平成十四年十月、経済産業部では「沖縄本島地域における卸売業等を中心とした物流効率化のための調査報告」を取りまとめました。以下にその概要を御紹介します。

【調査の背景と目的】

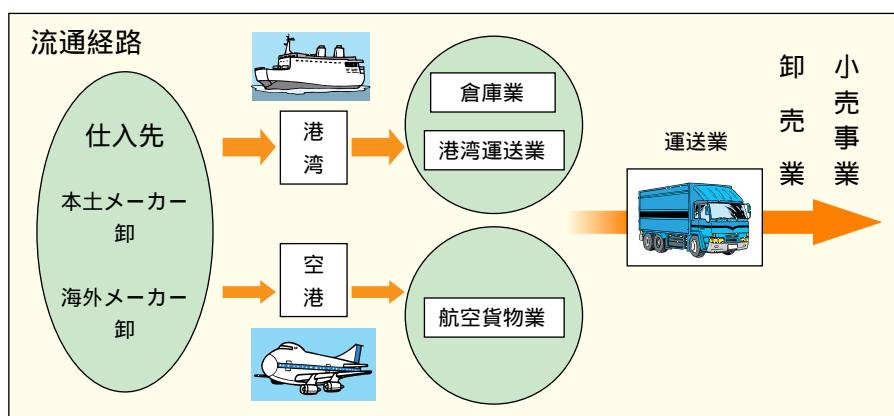
沖縄地域における物流は、地理的特性等から生じる高コスト構造が永年の懸案となっており、物流対策は、県内の企業の業種、業態、経営規模等により様々な取組がなされております。

近年、企業にとっての物流は、輸配

送、保管、荷役といった活動面だけでなく、マーケティングや生産の効率化等の面から経営戦略の一つとして重要な位置づけがされるようになっております。経済産業部では、沖縄本島内の物流がどのような状況にあり、そして、その最適化を図つていくためにはどのような方策が考えられるか等について、沖縄本島内の卸売業者、小売業者、製造業者、物流事業者（倉庫業、運送業等）を対象にアンケート（回収率三十七%）、ヒアリング調査を行うとともに、有識者等からなる検討委員会を立ち上げ、改善策等について検討を行いました。

【沖縄本島内の取引状況】

沖縄は、消費財の大部分を県外から移入しています。その貨物受入れのほとんどが港を拠点としており、本土からの貨物は那覇新港から県内



各地に輸配送されています。調査結果から、本島内地域間の取引状況を推計すると、卸売業では、浦添市、那覇市を中心とした商取引が全県の約八割を占めています。

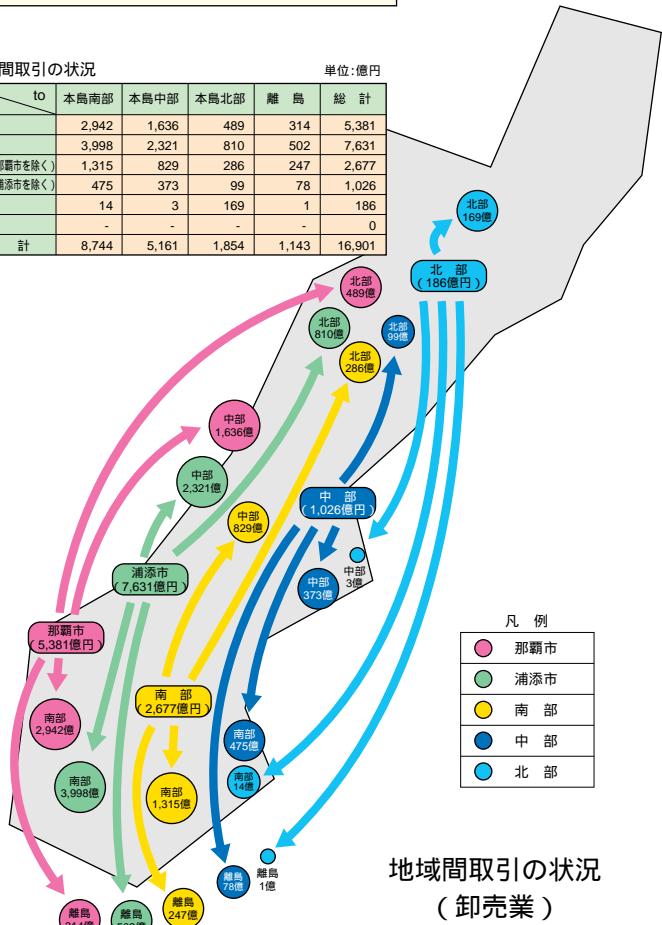
【経営課題】

卸売業、小売業については、回答企業の大半が「競争激化」と「売上減少」を経営課題としてあげています。物流問題のうち、社内の問題としては「人材不足」、「設備資金不足」、「情報化への取組の遅れ」をあげるところが多く、社外の問題としては「慢性的な道路の渋滞」、「海上輸送費の割高感」、「台風等の災害による欠品の発生」等があげられています。また、特に卸売業においては、県外からの消費財の受入れが発注から一週間程度を要することに加え、卸売業から要求される欠品回避や多頻度小口配送等に対応するため、約二~四週間程度

【情報技術活用の遅れ】

経営基盤の強化につながる情報技術の活用状況については、社内、社外の双方で課題があげられています。

from	to	本島南部	本島中部	本島北部	離島	総計
那覇市	那覇市	2,942	1,636	489	314	5,381
浦添市	浦添市	3,998	2,321	810	502	7,631
南部（那覇市を除く）	南	1,315	829	286	247	2,677
中部（浦添市を除く）	中部	475	373	99	78	1,026
北部	北部	14	3	169	1	186
離島	離島	-	-	-	-	0
合計		8,744	5,161	1,854	1,143	16,901



度の長期在庫を抱える傾向にあり、キヤツ・シユフローの面から考えると負担がかかっていることがあります。

ための資金調達が困難という状況もあり、経営面からも抜本的な対策が必要とされています。

【物流効率化への取組】

社外の問題としては、情報ネットワーク化の遅れや、EDI(電子データ交換)等の標準化が行われていないことにより、社内に複数のシステム

が混在するなどの弊害が見受けられます。社内の問題としては、情報システムが導入されていても、商品サイクルが短くなっているためデータ更新が頻繁に行われたり、分割納品や

返品が生じた場合にシステムでは対応できない等、今後改善の必要があります。また、システム構築、導入の

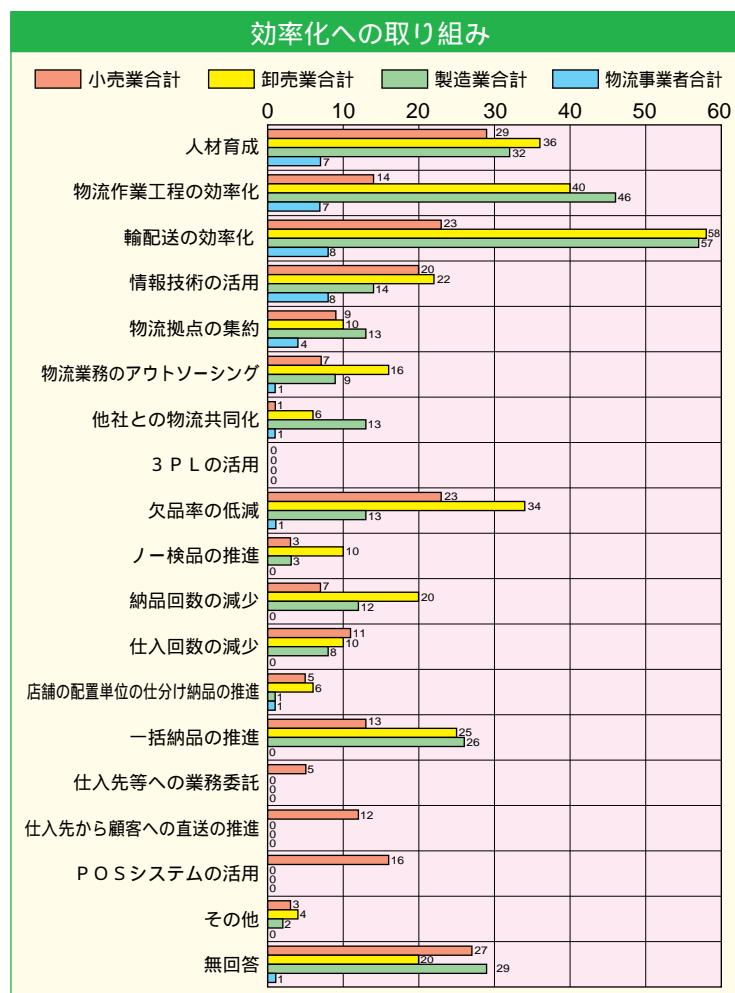
ています。

貨物運送事業者のC社は、家電販売会社に共同輸送の企画を提案し、各家電販売会社がそれぞれ行つてきた在庫管理、店舗配達等の業務を集約することによるコスト削減を実現しています。

卸売業のD社は、社内や取引先との通信体制、倉庫内のシステム化を徹底しています。庫内では、自社仕様のカートピッキングシステム(ピッキングカートにパソコン、プリンタを搭載。無線LANシステムとバーコードスキャナによりデータ交換を行つ)により、作業効率のアップと誤納品率の大幅な改善がされています。

【物流効率化に向けて】

物流の効率化は、ハード・ソフト両面のインフラ整備の他に、個々の企業の取組が重要になってしまいます。本調査では、前述した課題のソリューションとしては、物流専属担当者等の人材育成、情報技術の効果的な活用、共同化への取組」にほぼ集約された回答が得られています。



物流の効率化に取り組むためには、自社の目的を明確に掲げ、物流コストを把握、分析することが重要であると考えられます。個別具体的な取組として、「人材育成」、「情

報化」「共同化」「アウトソーシングの活用」等があげられます。その中でも情報技術の活用は、在庫管理、輸配

送、受発注、情報の交換等には欠かせないツールとなっています。また、サプライチェーン全体の効率化を目指すことも重要になっており、共同での取組、情報共有を行うことで、最適な仕入れ、生産、在庫、物流の実現が可能となります。今後は、標準的なシステムの構築、異なる情報形式を共通の情報形式に変換するミドルソフトウェアの構築、CRP(連続的補充プログラム)等の高度な情報システムの構築への取組が期待されており

ます。

【経済産業部の取組】

物流効率化の施策として、中小企業では物流コスト算定マニュアルとソフト開発に取り組んでおり、その他、専門家によるアドバイス事業、情報技術の活用や物流機能の強化を図るための共同物流システムの構築等に係る支援があります。

本調査の報告書(概要版)は経済産業部HPからダウンロードできます。

経済産業部商務通商課では、平成15年2月に、日通総合研究所の湯浅氏を迎えて「物流効率化のためのセミナー」を開催いたします。詳細は、経済産業部HPに掲載いたします。

経済産業部HP:
<http://svokn/movehp/index.html>

悪質な貸金業者にご注意

悪質な貸金業者による被害が増えていきます。無登録で営業したり、法外な高金利を取つたりする業者が問題となつてゐるほか、返済に困つてゐる多重債務者をターゲットにした悪質な業者も問題となつてゐます。

また、お金の借り過ぎなどによる多重債務者が増加しており、返済不能となつた末の自己破産者は年々増加の一途をたどつてゐます。お金を借りるに当たつては、自分の返済可能な範囲にとどめるなど自己管理をきちんと行つことが大切です。

貸金業者は登録制です

貸金業を営む者は、財務局長（沖縄総合事務局長）または都道府県知事の登録を受けなければならぬことになります。

貸金業者が財務局長または都道府県知事の登録を受けてゐる業者かどうかを確認し、登録が確認できない業者からの借り入れをしないよう注意しましょう。

上限金利は年一九・一%です

出資法第五条第一項の規定において、貸金業者が年一九・一%（）を超える割合で利息を契約または受領したときは、三年以下の懲役もしくは三百万円以下の罰金に処し、またはこれを併科するとされています。出資法の上限金利を超える高金利をとる悪質な業者からの借り入れをしないよう注意しましょう。

（）口賦貸金業者は年五四・七五%など特例があります。

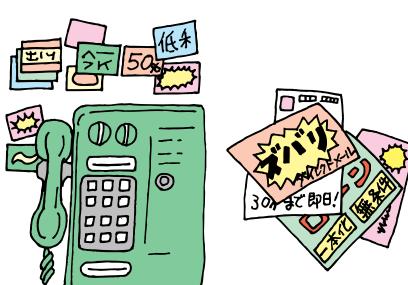
(<http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyo.html>) に掲載されております。

東京都知事登録貸金業者についても、東京都のホームページ(<http://www.w.w.sanryo.metro.tokyo.jp/kashikin/index2.htm>)に掲載されております。

こんな悪質な手口

勧誘のチラシに業者名と携帯電話の番号しか書かず、正体を明かさず、に、小口の金額を出資法の上限金利を超える高金利で貸し付ける。

様々な手口であなたを狙っています。



紹介屋

あなたがも低金利で融資する所に

思はせて多重債務者を呼び込み、「あなたの信用状態は良くない。」（）は貸せないので他の店を紹介するなどと言つて、他の店で借りるよう指示し、そこで借り入れした金額の一部を紹介料としてだまし取る。

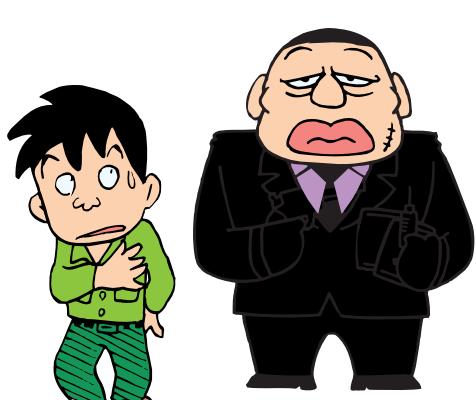
整理屋

「あなたの債務を整理・解決します」などと広告し、多重債務者から「手付金」といった名目で現金などを預かり、整理をしないでだまし取る。

買取屋

融資の条件としてクレジットカードで商品を次々と買わせ、それらを定価以下の安い金額で買い取り、さらに高金利で融資する。申込者には、業者への借金のほかにクレジット会社への債務が残る。

システム金融
資金繰りに困つた商工業者等に対



差入れ手形や小切手の期日が近づくと、最初の業者は厳しく取り立てを迫る一方、別の業者から融資の案内が届き、借り換えを勧誘する。複数の業者が情報を共有し、同一者に次々と融資を行う。

債務者の会社を倒産させまいとする弱みにつけ込んでおり、この方法を繰り返し行うことによって、超高金利の借り入れを雪だるま式に膨れ上がらせ、やがては破産に追い込む。



お金を借りる際は

多重債務問題の発生を未然に防止するためには、節度ある利用が重要です。借り入れの際には、本当に必要か、無理のない返済ができる

借り過ぎにご注意

公的年金受給証書等を預かり、高齢者に融資するといった、事实上担保に取るに等しい年金担保金融でのトラブルが発生しています。国民年金法等により国民年金等の給付を受ける権利を譲り渡すこと、担保に供すること、または差し押さえることは禁止されています。

契約の際には、内容が分からず納得できないことがあつたら業者に説明を求め、納得できない場合やおかしいと感じた時は、はつきりと断りましょう。

契約書は必ず受け取り、保管しましょう。借入金額・利率・返済方法・返済期間・遅延損害金などの内容を十分に確認し、納得してから署名・捺印しましょう。また、契約書を渡さない業者からは借りないです。

低金利・好条件の広告・宣伝の甘い融資話には十分注意しましょう。利息計算・返済方法・手数料・遅延損害金などをきちんと説明できない業者からは借りないです。

か 手数料や金利はいくらになるのか 契約書の内容は理解できたかと
いつた点に注意しましょう。

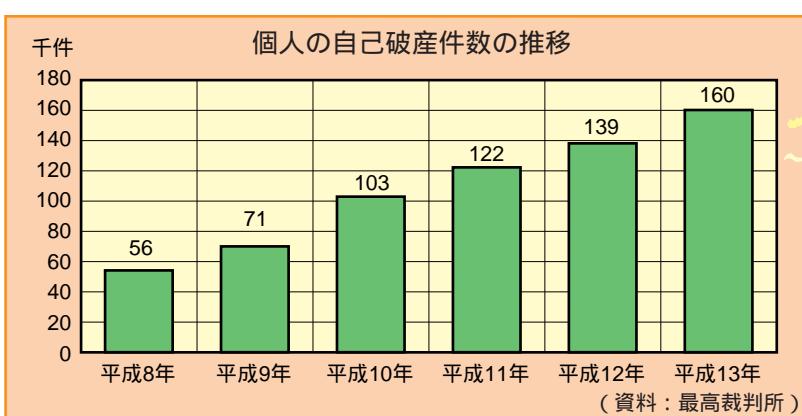
か 債務の金額が増大し、借入金の返済に無理が出てたときは、早めに親や家族など身近な人や公的機関などに相談しましょう。

か 各都道府県の警察本部や最寄りの警察署の生活安全相談等の窓口などに相談ください。

か 自転車操業的借入が多く見受けられます、雪だるま式に額が増え、自己破産に至るケースが多いようです。

一人で悩まず相談を

貸金業者の苦情については、各都



主な相談窓口

(社)沖縄県貸金業協会	TEL(098)866-0555
(財)日本クレジットカウンセリング協会	TEL(03)3226-0121
沖縄総合事務局財務部金融監督課	TEL(098)862-1944
沖縄県文化環境部生活企画・交通安全課	TEL(098)866-2310
沖縄県警察本部悪質商法110番	TEL(098)861-9110
沖縄県・県民生活センター	TEL(098)863-9214

一部に「ほんNOW」から転載

産業・雇用対策の追加的実施について

沖縄における厳しい雇用情勢（平成十四年九月の完全失業率九・四%）

す。

にかんがみ、十一月八日内閣府主催により産業・雇用対策連絡会議を開催し、沖縄振興計画及び職業安定計画などの分野別諸計画の着実な推進を図るとともに、産業・雇用対策の追加的実施を行うこととし、関係省庁及び沖縄県が連携して、一ヶ月以内にそのとりまとめを行うこととした。

これを受けて、政府部内で検討を進め、十一月六日に開催された沖縄政策協議会（総理を除く全閣僚と沖縄県知事で構成）で、沖縄特別振興対策調整費、補正予算等を活用した産業・雇用対策の追加的実施について了承されました。

この追加的実施策には、一・雇用対策の拡充・強化、二・産業対策の追加的実施、三・政策融資等の積極的活用、四・公共事業の円滑実施等に係る二十四の施策が盛り込まれており、予算規模で三百億円を超えるものとなっています。

内閣府としては、沖縄の経済、雇用情勢の改善に向けて、関係省庁や沖縄県と連携して、これらの施策に鋭意取り組んでいくこととしていま

新規雇用を図りつつ、従業員に専門的技能を修得させるために行う派遣研修に対して助成する「戦略産業人材育成支援事業」について、新たに三ヶ月未満の派遣研修を助成対象とする。

「特別調整費 既配分予算で対応」（既存予算及び補正予算）

産業・雇用対策の追加的実施について（平成十四年十一月六日沖縄政策協議会了解）

沖縄の厳しい雇用環境を踏まえ、沖縄振興計画（平成十四年七月十日内閣総理大臣決定）及び分野別計画（平成十四年九月十日主務大臣同意）

（三）環境保全型緊急雇用対策事業

臨時の雇用創出の双方の効果を期待できる「環境保全型緊急雇用対策事業」を実施する。

（四）緊急ジョブマッチング促進特

別事業

（五）雇用ミスマッチ解消施策の強化

求人・求職のマッチング強化のため、以下の施策を重点的に実施する。

市町村役場、デパート等にハローワーク臨時窓口を新規設置し、求職者に対してきめ細かな求人情報提供や職業相談を行う。

求人・求職者間の相互理解促進のための職場見学、職場体験講習の新規実施等により、求職者の早期就職を図る。

（六）若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業

別の求人開拓あるいは学校等と連携した求人開拓の推進により、就職面接会の拡充を図る。

（七）地域資源を活用した事業化支援事業

（八）県内における行政機関等の連

一・雇用対策の拡充・強化

（一）緊急ジョブマッチング促進特

別事業

（特別調整費 一四九百万円）

・希少野生生物の保護対策事業

（四）緊急地域雇用創出特別交付金

事業の積極的活用

（七）地域資源を活用した事業化支

援事業

（八）県内における行政機関等の連

求人企業と求職者を結ぶ緊急雇用対策地域センター（仮称）を設置し、

過去最大となつてている新規求人を最大限活用しつつ、実習就業を通じた常用雇用化を図るための「緊急ジョブマッチング促進特別事業」を実施する。

（特別調整費 一三五百万円）

（二）戦略産業人材育成支援事業の拡充

（五）雇用ミスマッチ解消施策の強化

（既存予算及び補正予算）

（六）若年求職者による空き店舗を活用した起業支援事業

（七）地域資源を活用した事業化支

援事業

（八）県内における行政機関等の連

携の強化

を行う。

(補正予

新創業融資制度や経営革新貸付等の実施を通じた資金調達の円滑化を図るとともに、セミナー等を通じたヒトづくり面での支援を推進する。

一部に遅れが見られることから、今後、景気の下支え効果が現れるよう、これらの事業を含め下半期発注予定事業の施行の促進に最大限努める。

沖縄労働局、沖縄総合事務局、沖縄県等が連携・協力して、求人開拓の一層の推進、インターンシップの推進、合同面接会の追加的な実施など、沖縄県内における行政機関等の連携をさらに強化する。

二、産業対策の追加的実施

(一) 沖縄体験滞在観光強化キャンペーン

付加価値の高い目的型観光の振興

を図り旅行商品の低価格化に対処するため、健康保養型観光、エコツーリズム、世界遺産の広報・宣伝等を

国内向けに行うほか、台湾、韓国に対する観光キャンペーンを実施する。

(特別調整費 一五〇百万円)

(二) 沖縄健康バイオ研究開発支援事業

沖縄の地域特性や資源を積極的に活用した健康バイオ産業の振興を図るため、沖縄健康バイオ研究開発センター（仮称）において行う研究開発に必要な機器を整備し、研究開発体制を整えるための支援を早期に実施する。

(特別調整費 一八七百万円)

(三) 沖縄産学官共同研究推進事業

研究開発能力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等に資するため、地域二ーズに応じた産学官共同研究に対し支援

算)

(四) 特別自由貿易地域振興事業

企業の初期投資の軽減や早期操業を図るための賃貸工場整備への支援を行う。

(五) 産業クラスター計画の推進

地域経済を支え、世界に通用する新事業が次々と展開される産業集積の形成を推進する。

(補正予算)

(六) 地域産業おこし会議（仮称）の取組みの促進

地域産業の振興に向けて、地域のイニシアティブによる地域産業おこし会議（仮称）の取組みを促進する。

三、政策融資等の積極的活用

(一) 沖縄振興開発金融公庫の出融資制度による支援強化

中小企業者に対する貸し済り等の特別相談窓口設置や小規模事業者への融資制度の拡充等を行うほか、ベンチャー企業に対し「新事業創出促進出資」により積極的支援を図る。

沖縄振興開発金融公庫の出資金を増額し、中小企業の事業継続や再生等のための支援及びベンチャーエンタープライズの雇用創出が期待できる新事業の育成等を図る。

(補正予算)

(一) 創業・経営革新支援

新創業融資制度や経営革新貸付等の実施を通じた資金調達の円滑化を図るとともに、セミナー等を通じたヒトづくり面での支援を推進する。

一部に遅れが見られることから、今後、景気の下支え効果が現れるよう、これらの事業を含め下半期発注予定事業の施行の促進に最大限努める。

また、道路、海岸等の維持管理においても、より雇用効果の大きい事業について促進を図る。

(三) 公共事業の受注機会の増大

地元中小・中堅企業の受注機会の増大を図るため、以下の方策の実施を図る。

(四) セーフティネットの充実

厳しい経済環境の中で、やる気と能力ある中小企業が破綻する事態を回避するため、セーフティネット保証・貸付及び売掛債権担保融資保証制度の充実を通じた金融セーフティネット対策に万全を図る。

(補正予算)

(五) 構造改革推進型の公共投資の促進

(一) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(二) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(三) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(四) 公立学校施設の整備

公立学校の危険建物の改築及び情報化時代に対応する教育の実施に必要な校内LANの整備等を行う。

(五) 沖縄工業高等専門学校施設の整備

沖縄工業高等専門学校における施設の整備を促進する。

(六) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の実施

基地所在市町村における産業振興、雇用創出等に資するため、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の実

一部に遅れが見られることから、今後、景気の下支え効果が現れるよう、これらの事業を含め下半期発注予定事業の施行の促進に最大限努める。

また、道路、海岸等の維持管理においても、より雇用効果の大きい事業について促進を図る。

(三) 公共事業の受注機会の増大

地元中小・中堅企業の受注機会の増大を図るため、以下の方策の実施を図る。

(四) 公立学校施設の整備

(五) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(六) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(七) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(八) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(九) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

(十) 構造改革推進型の公共投資の促進

沖縄における構造改革の加速に併せて早急に措置することが必要な事業又はデフレ抑制に直接的に資する事業として、新重点四分野を中心には民間需要誘発効果や雇用創出効果が特に高く、かつ、事業の早期執行が可能であり、経済への即効性が高く、緊急に実施する必要がある事業を行う。

北部振興事業等の推進について

一 北部振興事業の推進体制

河内県全体の均衡ある発展を図る観点から極めて重要な課題である北部地域の振興については、普天間飛行場多段階開墾して、攻守は、立派

談案件毎に所管する県内所在の国の機関への紹介、地元自治体から相談を受けた場合の当該自治体に対し、アドバイス等に努めているところです。

として、公共事業五十億円、非公共事業五十億円、計一〇〇億円（おおむね十年間で、一、〇〇〇億円）を計上し、各年度事業として、「北部振興協議会」及び「移設先及び周辺地域振興協議会」において採択され関係省庁に予算を移し替えた後、実施することとしています。

「に関する基本方針」に基づき、産業の振興による雇用創出、魅力ある定住環境の整備等に向けて、平成十二年度事業を初年度として、平成十四年度までに公共事業五十三事業、非公共事業五十九事業が採択され実施されています。

なお、平成十四年度事業は次表のとおりです。



サーバーファーム整備事業（平成12～13年度事業：非公共事業）



名護市食肉処理施設整備事業（平成12～13年度事業：非公共事業）

また、平成十二年十一月二十九日
の「第五回北部振興協議会」において、
北部広域市町村圏事務組合理事
長から沖縄における北部振興事業等
の相談窓口の設置についての要望が
あり、これを受けて内閣府本府と沖
縄総合事務局では、関係省庁及び県
内の関係行政機関と調整し、平成十
三年五月十六日に沖縄県内における
国の相談対応体制を整備しました。
沖縄総合事務局においては、現在
相談窓口として、内閣府本府及び担
当本省庁との連絡・調整、個々の相

二 北部振興事業の実施状況

二 北部振興事業の実施状況

政府においては
平成十二年度より北部振興（移設先等の振興も含む）のための「特別の予算措置」

平成14年度採択事業（公共事業）

(単位：百万円)

	市町村名	事業名	事業年度	事業主体	事業費	うち国庫補助
継続	大宜見村	根路銘高潮対策事業	12～17	沖縄県	350	315
	本部町	水納港（水納地区）浸食対策事業	12～15	沖縄県	23	21
	本部町	浜元中原線道路改築事業	12～15	本部町	150	120
	本部町	渡久地港改修事業（浮桟橋）	12～16	沖縄県	115	104
	本部町	水納港改修事業（物揚場改良）	13～14	沖縄県	139	125
	本部町・今帰仁村	本部半島農業用水総合開発事業（調査）	12～18	国	25	25
	金武町	金武港湾（村内原地区）高潮対策事業	12～17	沖縄県	50	45
	金武町	金武湾港（チヨ原・伊地田原地区）高潮対策事業	12～17	沖縄県	15	14
	宜野座村	金武港湾（漢那地区）高潮対策事業	12～15	沖縄県	50	45
	国頭村	国頭浜漁港海岸高潮対策事業	13～16	国頭村	151	135
	国頭村	辺土名大通り線道路改築事業（大石橋）	13～15	国頭村	78	62
	国頭村	辺土名バイパス線道路改築事業（辺土名大橋）	13～15	国頭村	78	62
	今帰仁村	古宇利横田原線道路改築事業	13～15	今帰仁村	85	68
	伊江村	伊江港改修事業（浮桟橋）	13～15	沖縄県	10	9
	恩納村	瀬良垣漁港地域水産物供給基盤整備事業	13～16	恩納村	201	180
	名護市	名桜大学線道路新設改良事業	13～15	名護市	100	80
	名護市	外廊線（工区）街路新設改良事業	13～17	名護市	400	320
	名護市	屋我地漁港地域水産物供給基盤整備事業	13～16	名護市	101	90
	名護市	名護市公共下水道事業（宇茂佐）	13～14	名護市	40	24
	伊是名村	村道内花線道路改築事業	12～16	伊是名村	120	96
合計		20件			2,281	1,940

(非公共事業)

(単位：百万円)

	市町村名	事業名	事業年度	事業主体	担当省庁	事業費	うち国庫補助
継続	国頭村	パークゴルフ場等整備事業	13～16	国頭村	防衛庁（防衛施設庁）	189	170
	本部町	八重岳周辺観光施設整備事業	13～16	本部町	内閣府	32	29
	恩納村	赤間運動場（野球場）整備事業	13～16	恩納村	文部科学省	743	669
	伊江村	特産品加工施設整備事業	13～14	伊江村	農林水産省	414	373
	伊是名村	伊是名村産業支援センター整備事業	13～14	伊是名村	農林水産省	836	753
	北部広域	北部振興会館整備事業	13～14	北部広域	防衛庁（防衛施設庁）	254	229
新規	名護市	情報通信・金融関連企業立地実現化計画策定事業	14	名護市	内閣府	32	29
	名護市	久志海岸ルネサンス構想策定事業	14	名護市	内閣府	25	22
	名護市	辺野古地区を中心とした魅力あるまちづくり構想策定事業	14	名護市	内閣府	22	20
	名護市	IT産業等集積基盤整備事業	14	名護市	防衛庁（防衛施設庁） 総務省、経済産業省	844	760
	名護市	名護市中心市街地活性化計画策定事業	14～15	名護市	内閣府	11	10
	名護市	北部生涯学習推進センター整備事業	14～15	名護市	文部科学省	666	600
	今帰仁村	今帰仁村滞在型スポーツ交流むら創出調査事業	14	今帰仁村	文部科学省	11	10
	今帰仁村	今帰仁城跡周辺整備事業	14～15	今帰仁村	内閣府	371	334
	本部町	海洋ウエルネス・リゾート整備事業	14～15	本部町	国土交通省	661	595
	本部町	ガラス系資源再製品化施設整備事業	14	本部町	経済産業省	351	316
	金武町	金武町の歴史的特性を活かした観光交流施設整備計画策定事業	14	金武町	内閣府	22	20
	北部広域	北部広域ネットワーク整備計画策定事業	14	北部広域	総務省	16	14
	北部広域	沖縄型介護環境構築のための基本調査	14	北部広域	厚生労働省	9	8
合計		19件				5,509	4,961

その3

北部振興策で茸生産出荷施設完成

（初のエノキタケの県内供給）

沖縄北部特別振興対策事業の一環として、今帰仁村において平成十三年度から整備を進めていた茸生産出荷施設がこのほど完成し、去る十月三十一日同施設において、内閣府、林野庁をはじめ、沖縄総合事務局、沖縄県、今帰仁村及び工事関係者らが多数出席の下、落成式が開催されました。

今帰仁村の農業の基盤をなすのはさとうきびをはじめとして、花き類及びすいかそれに畜産であります。

花きはキクが主体で平成八年には沖縄で第一位の大産地となつており村農業生産の第一位を占めています。特にすいかは「今帰仁すいか」といわれ県内外でブランド化されるまでわかれ県内外でブランド化されるまでに至っています。

また、林業については、これまで林道事業を始め、林業構造改善事業における乙羽岳内のキャンプ場や森林体験交流促進施設であるバンガロー等や県内の公共施設の緑化にかなり貢献している緑化木生産も盛んです。

こうした中、同施設は北部振興策で整備された県内初の林業関係施設

として昨年七月に完成しました。今帰仁村が施設を管理、農業生産法人「乙羽有機」が運営を行う形で、既に十月から県内大手スーパー等に出荷が始まっています。

また、同施設は二階建鉄筋造りで、菌培養から出荷に至る一連の作業を機械的に行なうことができ、一サイクルを約六十日として、周年稼働により年間約三百八十トンを生産目標としています。

これまで、県内で消費されるキノコについては、大部分が県外からの移入で賄つておりましたが、同施設の完成により、県内消費量の九十五トンに対し四十パーセント（年間三百八十トンの生産）のシェアを占めることとなり、今後は新鮮なエノキタケを県民に安定的に供給して、キノコの消費拡大を図るとともに、雇用の場を創出し、地域振興に大きく貢献できるものとして今後期待されるとこです。

式典では、関係者によるテープカ

ットや挨拶後に、施設内でのエノキタケの生産、出荷状況の見学が行わ

れました。また、式典終了後に祝賀会が催され、沖縄総合事務局からは前川農林水産部長が挨拶を述べ、関係者の方々とともに茸生産出荷施設の完成を祝いました。

収穫包装室



茸生産出荷施設



特用林産物とは？

特用林産物とは、主として森林、林野において天然にあるいは人手を加えて産出された産物で、経済的価値があり、地域住民の生計維持に役立たれる木材以外の産物の総称です。

本県の特用林産物は生しいたけ、ひらたけ類、たけのこ、木炭等がありますが、復帰後、特用林産物生産奨励事業をはじめ、林業構造改善事業、林業集落振興対策事業等の補助事業及び制度資金により、生産施設等が整備されたことで、生産量も増加しました。

このような中で、茸生産出荷施設が完成し、十月から初の県内供給開始となつた茸類（エノキタケ）の生産量が林業統計の数字（品目）として計上されることとなり、県内における消費拡大が大いに期待されるところであります。

なお、県内における昭和五十二年以降の特用林産物生産量の推移は下表のとおりであります。



県内特用林産物生産量の推移

年度	作目	生しいたけ (トン)	ひらたけ類 (トン)	たけのこ (トン)	オオタニワタリ 千枚(トン)	ピロウ葉 (千枚)	木炭 (トン)	しきみ (切葉kg)	ユーカリ (枝葉) 千本(トン)	竹 (束)
昭和52年		3.4	-	-	-	20	130	-	-	1,000
53		17.8	-	-	635	70	135	-	-	1,040
54		37.6	-	4.0	456	15	244	-	-	1,395
55		42.7	-	19.0	585	9	257	-	-	2,372
56		44.7	-	23.8	534	44	194	-	-	3,560
57		43.9	14.4	4.2	1,028	9	386	-	-	90
58		32.2	23.8	11.4	3,702	10	396	-	-	-
59		32.6	57.5	35.0	2,459	19	422	-	-	1,730
60		33.8	69.3	36.7	1,124	18	726	-	-	4,885
61		33.1	85.3	27.6	1,147	47	732	-	-	5,580
62		31.7	74.9	21.8	1,223	40	774	-	-	500
63		39.9	58.9	20.4	1,414	37	831	9	14(5.2)	800
平成元年		36.7	124.5	26.2	1,358	13	832	1	15(5.5)	200
2		35.4	149.4	15.2	1,275	22	765	0	17(6.3)	340
3		24.1	195.2	7.3	1,568	22	647	0	16(5.9)	360
4		27.4	207.2	7.5	1,570	25	625	10	16(5.8)	-
5		18.4	161.0	11.2	1,822	4	777	142	18(6.6)	600
6		17.2	124.2	8.4	1,797	2	721	200	17(6.3)	480
7		12.6	81.0	8.0	3,519	18	671	476	18(6.6)	620
8		9.6	69.2	2.4	4,100	8	545	526	12(4.4)	635
9		10.0	93.9	1.1	3,816	8	451	482	8(2.8)	360
10		7.9	106.7	3.4	2,673	24	441	490	15(5.3)	438
11		8.0	70.9	4.4	3,027	21	453	260	8(3.1)	260
12		8.9	47.1	4.3	851(1.1)	20	490	242	7(5.4)	247
13		17.0	38.5	7.4	776(1.0)	30	464	297	5(15.2)	-

注) 表: 沖縄県農林水産部林務課・みどり推進課「沖縄の森林・林業 平成14年版」

平成12年から、オオタニワタリ(切り花用)については林業サイドで導入した施設栽培のみを対象とした。

トン集計のオオタニワタリは、食用として出荷している生産量である。

その4

農林水産部

沖縄地域行政・研究連絡会議の開催について

平成十四年十一月十四日、沖縄県

水産会館で平成十四年度沖縄地域行政・研究連絡会議が開催されました。

この会議は、沖縄地域に関係する国及び県の農業関係の行政機関と試験研究機関とが相互に意見・情報交換を行い、沖縄農業の発展に資することを目的として二年に一度開催されているものです。

会議には、九州沖縄農業研究センター、沖縄県農業試験場、畜産試験場、家畜衛生試験場等の試験研究機関と沖縄総合事務局、沖縄県等の行政機関が参加し、昨年八月に県により策定された農林水産業振興計画の実現のために、試験研究が果たすべき役割等について議論されました。

意見交換では、行政機関から試験研究機関に対して、中元需要に対応するためのマンゴーの長期出荷・保存技術の開発等、消費者の需要に応じた農業の発展に資する研究の促進を求める要望が出されました。

また、労働時間の短縮・肉質の向上等に効果があることから、現在家

畜の敷料として利用されているオガコ(木くず)について、コスト・安全性の両面で優れた代用素材の開発を求める要望が出されました。これ

に対し、九州沖縄農業研究センターから古紙パルプの活用について研究成果が示されました。

一方、試験研究機関から行政機関に対しては、研究成果の普及と定着や産学官の共同研究の予算の充実等、研究成果を着実に農業の発展に活かすための努力が求められました。また、野菜花き類の苗の移入の際、ミカンキイロアザミウマなどの害虫が侵入する可能性があることから、これを阻止する万全の対策を講じるよう要望がありました。



会議の模様

挨拶する前川農林水産部長



試験研究機関に対する要望事項

・さとうきび収穫面積の拡大方策

(沖縄総合事務局)

・堆肥等の施用が地下水の水質へ及ぼす影響について

(沖縄総合事務局)

・家畜の敷料及び糞尿処理における新たな水分調整材の開発

(沖縄総合事務局)

・沖縄県(亜熱帯地域)における安全性の高い作物生産

(沖縄県)

行政機関に対する要望事項

・プロジェクト研究で確立された成果の普及と定着

(九州沖縄農業研究センター)

・難防除害虫の侵入阻止策

(九州沖縄農業研究センター)

・新規地域総合研究「沖縄本島南部地域における園芸・畑作・畜産・広域連携システムの構築」(仮称)

への協力

(九州沖縄農業研究センター)

・研究成果の普及・定着支援の促進

(九州沖縄農業研究センター)

・天敵利用拡大のための農薬登録の見直し

(沖縄県農業試験場)

時代の流れが加速し、消費者ニーズに即した農業の展開が求められている今日、試験研究機関と行政機関との連携の強化はますます重要となつていていることから、沖縄総合事務局では、今後ともこうした取組を続けていきます。

県内企業の景況感

現状は「下降」超幅が縮小、先行きは「上昇」超に転じる見通し

（財務省景気予測調査結果から）

財務部が平成十四年十一月に県内の資本金一千円以上の法人企業（金融・保険業を除く）を対象に実施した財務省景気予測調査結果の概要を紹介します。

景況判断

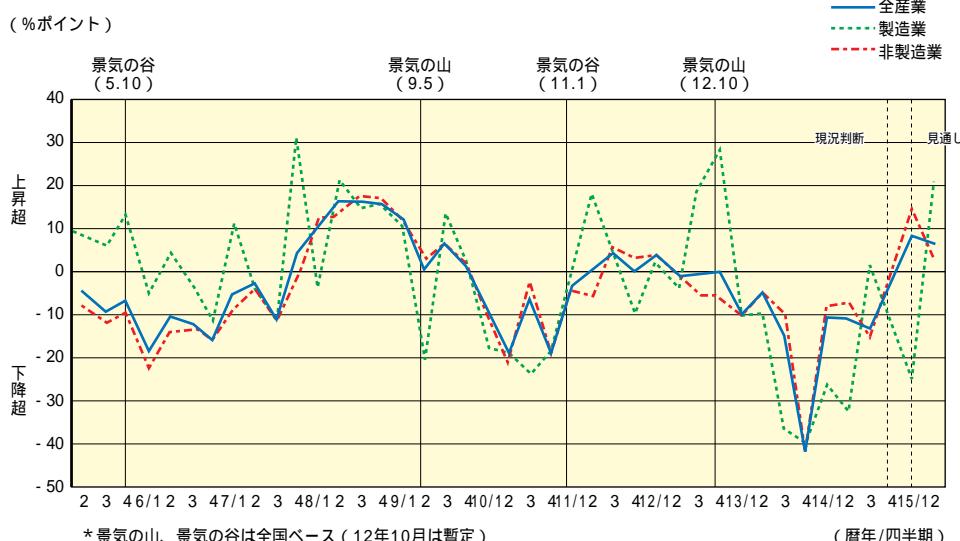
十四年十一月期の景況判断

SI（前期比「上昇」「下降」社数構成比・季節調整済）

製造業で「下降」超に転じているものの、ウエイトの高い非製造業で「下降」超幅が縮小していることから、全産業では「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、十五年一月期は製造業で「下降」超幅が拡大するものの、ウエイトの高い非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業ではわずかながら「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断BSIの推移（季節調整済）



売上高（石油、電気、ガスを除く）

（増減（ ）率：%）

区分	前年同期比			
	14年度			
	上期	下期	通期	
全産業	(3.2)	1.4	(3.3)	3.1
製造業	(0.3)	2.4	(0.2)	1.0
非製造業	(3.7)	2.0	(3.9)	3.8
建設業	(20.8)	3.5	(4.1)	9.1
卸・小売業	(3.2)	1.9	(4.4)	1.8
サービス業	(1.6)	0.2	(8.0)	9.1
うちホテル等	(2.0)	2.5	(12.2)	11.7
大企業	(3.2)	3.4	(4.5)	3.7
中堅企業	(3.5)	1.0	(3.9)	3.9
中小企業	(1.7)	0.6	(0.6)	0.5
	(0.6)	0.1		

（ ）は前回8月調査

経常損益（石油、電気、ガスを除く）

（増減（ ）率：%）

区分	前年同期比			
	14年度			
	上期	下期	通期	
全産業	(3.2)	0.5	(33.0)	34.9
製造業	(33.7)	27.4	(12.7)	4.4
非製造業	(0.1)	3.7	(62.5)	59.3
建設業	(72.9)	15.7	(35.6)	40.2
卸・小売業	(1.5)	11.0	(20.3)	18.2
サービス業	(15.7)	25.6	(黒字転化)	黒字転化
うちホテル等	(24.0)	31.4	(505.5)	489.9
大企業	(5.2)	1.1	(黒字転化)	黒字転化
中堅企業	(12.3)	6.2	(20.2)	23.2
中小企業	(0.6)	7.2	(17.7)	28.9
	(5.2)	13.1		

（ ）は前回8月調査

BSIとは...景気動向指数（ビジネスサーベインデックス）をいい、表の見方は次のとおりです。

BSI = (「上昇」等と回答した企業の構成比) - (「下降」等と回答した企業の構成比)

十四年度下期は、製造業で「減収」とみているものの、非製造業で「增收」とみていることから、全産業では「增收」見込みとなっている。

十四年度通期は、製造業で「減収」とみているものの、非製造業で「增收」とみていることから、全産業では「增收」見込みとなっている。

十四年度通期は、製造業、非製造業とも「増益」とみていることから、全産業では「増益」見込みとなっている。

売上高：十四年度は增收見込み

経常損益：十四年度は増益見込み

米州開発銀行（IDB） ミッションの沖縄訪問

IDB沖縄総会の誘致に向け大きく前進す。

【沖縄訪問の目的】

二〇〇五年IDB総会の沖縄開催が可能かどうかを検討するため、IDBの調査団が昨年十二月十日から十三日まで沖縄を訪れました。六月一日のイグレシアス総裁の訪問に次ぐものですが、総裁訪問時に比べてより実務的なものであり、今回の調査結果はIDB理事会に報告され、それを受ける形で二〇〇三年ミラノ総会において、二〇〇五年の総会開催地が決定されることになっています。

【調査の模様】

アルマンド・チュエコス官房次長、リチャード・ヒューズ会議部課長、小林敏雄駐日事務所長の三名からなる調査団は、当初、内閣府への表敬訪問や、財務省での協議を行った後航となり、沖縄入りが翌日にずれ込んだほか、沖縄の青い海をアピールしたい関係者の気持ちとは裏腹の肌



沖縄コンベンション・センターにおける調査

寒いあいにくの天候の中での調査となりました。調査団は総会会場として予定されている沖縄コンベンション・センターや多くの宿泊施設等を調査したほか、沖縄総合事務局長や沖縄県知事への表敬訪問、地元経界等も交えたレセプションへの参加や首里城、旧海軍司令部濠への視察など沖縄県の実情をつぶさに確認されました。

アクティブな調査でスケジュールの変更が相次ぎましたが、ホテル関係者をはじめ多くの方々の協力で滞り無く終了しました。調査団からは、「今回の調査で十分な情報が得られました。関係者のご協力に大変感謝している。」との発言がありました。

沖縄総合事務局長との懇談

IDBとは、米州開発銀行（Inter-American Development Bank）。中南米地域の開発途上国への経済的・社会的開発の促進に寄与することを目的に設立された国際開発金融機関で、本部はワシントンにあり、域内28か国、域外18か国の46加盟国で構成。わが国は1976年7月に他の域外国とともに加盟しており、現在では域外国中第1位の出資国として積極的に貢献を行っている。

IDB総会は、IMF・世銀総会に次ぐ世界最大級の国際会議であり、IDB加盟国の財務大臣、中央銀行総裁等の政府代表団や国際機関、民間金融機関等の首脳が参加する総会のほか、並行してセミナーや多彩な歓迎行事等が行われる。同時に中南米地域の民間中小企業への投融資による地域経済の開発促進を目的として米州投資公社（IICA）総会も開催され、内外合わせて約5千人規模の参加が予想されている。

【今後の取り組み】

今後は、沖縄を全世界にPRするためにペルー・リマ総会（二〇〇四年）でのブースの設置、数次にわたり沖縄ミッションの受け入れなど膨大な準備作業が必要になりますが、サミットに続く最大規模の国際会議を成功させることによって、沖縄の国際交流拠点としての地位を定着させるためには、何よりも、沖縄県全体の盛り上がり、万全な準備体制の確立が不可欠であることが求められます。

第17回 日韓観光振興協議会の開催について

アンニヨンハセヨ
안녕하세요?

(「んにちは」)

* 朝、昼、晩をとわざいつでも
使える。

日本人海外旅行者数は、二〇〇一年はテロ事件の影響で前年比百六十万人減、九・〇%減の千六百二十二万人（世界第十位）と過去最大の落ち込みとなりました。旅行先で見ると、中国二百三十九万人、韓国二百三十八万人、アメリカ本土百七十二万人、ハワイ百五十一万人、香港百三十四万人となっています。一方、訪日外国人旅行者数は、二〇〇一年は前年比一・四万人増、〇・三%増の四百七十七万人（世界第三十五位）であり、伸び悩みました。内訳は、韓国百十三万人、台湾八十一万人、アメリカ六十九万人、中国三十九万人となっています。

政府においては、我が国に大きな経済効果（雇用効果）が期待される訪日外国人旅行者数を、概ね二〇〇七年を目標に八百万人とすることとしています。

韓国については、米国、中国等とともに重点市場と位置づけられており

り、効果的な誘客キャンペーンを実施することとしています。

「日韓観光振興協議会」は毎年、日本と韓国で交互に開催されており、今回（平成十四年十二月一日）は那覇市において第十七回の協議会が開催されました。次回は韓国の江原道束草において開催されることが合意されました。

この協議会は、日韓観光交流促進のため幅広く意見交換を行い、観光振興の分野における協力を推進することとしており、これまで両国の観光振興や観光交流に多大なる成果を上げてあります。

二〇〇一年は日本側から、金澤悟国土交通省総合政策局観光部長や沖縄総合事務局長はじめ十六名、韓国側から権慶相文化観光部観光局長はじめ十二名が参加し、日韓の相互観光交流の拡大施策、日韓の共同誘客施策、両国の観光客安全確保策及び需要回復策、地方観光の活性化についての協議が行われました。

行便の増便、新婚旅行客の受入、修学旅行客の誘致、ノービザ制度の導入、地方と地方の観光交流の活性化の推進等について意見交換が行われました。

翌日は、エクスカーションとして、首里城、万国津梁館、美ら海水族館等の沖縄を代表する施設を視察され、短い期間ではありましたが沖縄へのされました。

「ありがとうございます」
カムサハムニダ。
韓国の皆様

理解を深め、評判は極めて良好でした。

「日韓観光振興協議会」における
日本側代表挨拶
（ありがとうございます）

「日韓観光振興協議会」における
韓国側代表挨拶
감사합니다.



農林水産部

沖縄地域トレーサビリティセミナーを開催

食 の安全・安心に対する関心が高まる中、食品がいつ、どこで、どのように生産・流通されたかを消費者がいつでも把握でき、安心して食品を購入でき、万一、食品事故が発生した場合にもその原因究明を容易にする「トレーサビリティシステム」が注目されています。

このトレーサビリティシステムに対する理解の促進に資するため、平成14年10月28日、「沖縄地域トレーサビリティセミナー」を開催しました。

セミナーでは、前川農林水産部長の挨拶の後、日本大学商学部の梅沢教授から基調講演、イオン(株)及び全国農業協同組合連合会から取組事例の紹介、農林水産省担当官から国における取り組みの紹介がありました。

参加者からは、「消費者の信頼回復を図る上でトレーサビリティシステムの導入は必要不可欠」「今後、生産・流通・販売業者の意識改革が必要条件」との意見がありました。

なお、国においては、牛肉については本年度モデル実証を行い、平成15年度以降トレーサビリティシステムの導入を予定し、また、青



財務部

「第18回財務行政モニター会議」を開催

財 務部では、去る11月20日、那覇市内において「第18回財務行政モニター会議」を開催しました。

財務行政モニター制度は、地域の幅広い層から選定した財務行政モニターから財務省施策等にかかる意見や反響等を把握、収集し、財務省施策等の企画・立案に役立てることを目的として平成4年6月に創設され、今年で11年目を迎えています。

当局においても平成4年度から本制度を導入しており、経済団体、県内主要企業、マスコミ等、各界各層から財務行政モニターとして5名を委嘱しています。

会議では、坂本財務部長から、財務部の業務説明の後、今回会議のテーマである「税制改革」について、6月以降の動きを含めた趣旨説明がなされました。

その後の討議では、政府税制調査会の答申に盛り込まれた「配偶者特別控除等の見直し」、「法人事業税への外形標準課税の導入」のほか、「消費税の事業者免税点制度等の見直し」などについて、活発な意見が交わされ、有意義な会議となりました。



総務部

「沖縄総合事務局設置30周年記念講演会」開催

昨年は沖縄が本土に復帰して30周年を迎えるとともに、沖縄総合事務局も設置されてから30周年という大きな節目の年を迎きました。また、新しい沖縄振興特別措置法と、これに基づく今後10年間の沖縄振興の基本となる新たな沖縄振興計画が策定された記念すべき年でもありました。

総務部では、この節目の年を記念して、去る11月18日に沖縄総合事務局設置30周年記念講演会を開催しました。

講師には新沖縄振興計画のとりまとめにあたられた沖縄振興審議会会長の清成忠男法政大学総長を迎、「新振興計画とこれからの沖縄」と題した講演が行われました。

清成会長は、講演の中でこれまでの1次振計から3次振計までの30年を振り返るとともに、グローバル時代の地域振興のあり方について、米国や中国など外国における取組事例を紹介しながらこれまでの沖縄の地域振興にあたっては、内発的発展と開かれた沖縄ということがこれからは大事であり、特に高度の知的人材の蓄積が極めて重要になってくると述べられました。

引き続き行われた質疑応答では、



運輸部

「交通アドバイザー会議の開催」

バス、タクシー、船舶等の公共交通機関を実際に利用している方々から直接意見や要望等を出してもらうことにより、利用者の意向を的確に把握し、今後の施策に反映させることを目的とした「平成14年度本島地区交通アドバイザー会議」が、11月20日、本局会議室にて開催されました。通勤・通学者に加え、高齢者、身体障害者、マスコミ等各界各層の方が交通アドバイザーとして、それぞれの立場から貴重な意見・提言が出され、中身の濃い会議となりました。主なものとしてモノレール供用に伴う路線バスの再編、那覇バスタークニナルの機能分散、バス・タクシーのマナーの改善、那覇空港及び那覇港の利用改善等が、各事業者団体代表や関係行政機関に対して示されました。

なお、交通アドバイザーから出された意見・提言等については、当局において関係機関と調整の上、施策に反映させるとともに、関係事業者においては、一層のサービスの向上に反映させることとしています。具体的には、バスの時刻が分からぬという意見に対し、当局及び(社)沖縄県バス協会からコンビニエンスストア各社へ協力要請を行い、本年1月から本島内の主要コンビニで時刻表の店舗内貸出しを開始しました。



開発建設部

「沖縄の道路」写真コンテスト表彰式

沖縄の道路」写真コンテストは、道路の果たすいろいろな役割を県民の方々に理解して頂き、併せて道路愛護思想の普及を図るため、沖縄総合事務局開発建設部主催のもと平成4年度に第1回目のコンテストが行われ、今回で第11回目を迎えました。応募者も第1回目には30名74作品でしたが、回を重ねる毎に増え、今回は211名による472作品の応募がありました。

去る10月16日に沖縄県写真協会会長、外7名の審査員による審査会が行われ、厳選な審査の結果、最優秀・優秀作品を含む入賞作品22点を選出し、その中から道路カレンダーの各月を飾る12作品を選考しました。

11月20日にかりゆしアーバンリゾート那覇において当局霜上次長はじめ多数の出席者の元、表彰式が執り行われ、霜上次長より入賞者に表彰状及び記念品の授与、入賞作品について沖縄県写真協会の安里会長より講評が行われました。

また、表彰式終了後、12月2日から12月6日に県庁1階で入賞作品を掲示しました。



経済産業部

ビジネスチャンスの場の提供

ベンチャー企業と投資家やビジネスパートナーとの出会いの場をつくる「ベンチャープラザ沖縄」(主催:当局、中小企業総合事業団、中小企業・ベンチャー総合支援センター九州)と特許流通の促進を図るための場をつくる「特許流通フェアin沖縄」(主催:当局、特許庁)を12月18日、19日の2日間の日程で併催事業として沖縄コンベンションセンターで開催しました。

このイベントは、ベンチャー企業のビジネスプランの発表や商品の展示・紹介をはじめ、企業等が有する特許技術の紹介を通してビジネスチャンスを提供するものです。

ベンチャープラザでは参加企業10社が来場者に対し自社製品のPRや販路拡大を狙ったプレゼンテーションを行った他、個別ブースにおいては出展者の商談会が行われ、新商品やビジネスアイデア等に関心を持った投資家や代理店関係者などが次々に訪れていました。

また、特許流通フェアでは特許提供企業・機関及び特許流通支援機関15者がブースでの特許技術等の紹介を行った他、講演会やパネルディスカッション等が並行して開催されました。



沖縄 車社会の不思議

日本経済新聞那覇支局長

本田 寛成



青は進め。黄色は注意して進め。赤は急いで進め。沖縄での信号の進み方をタクシーの運転手さんはそんな風に説明してくれた。「急いで」の部分は早口にして「冗談めかした口調だつたが、不思議な説得力をもって耳に響いた。この標語に一定のリアリティーがあることを否定するのは難しいのではないか。少なくとも本土から遊びに来た私の知人は、交通上の注意として同じように話している。もちろん、冗談めかしてだが。

こんなことがあった。昨年春、私が着任して間もなくのことである。那覇市役所に用事があり、琉球新報本社前で私は信号を待っていた。赤から青になり、横断歩道を渡り始めたその時、猛スピードで車が突っ込んできた。車と私の双方がすれすれのところで反応し、危うく難を逃れたが、正真正銘、間一髪。肝を冷やしたどころではなかつた。

それ以来、三差路や交差点で注意を払うようになつた。觀察の結果、直進右左折を問わず、赤信号で進む車は珍しくない。車の流れに沿つて力エルの卵よろしく数珠つなぎに進むというケースばかりではなく、まったく孤立した一台の車が白昼ける場合も少なくない（多くは女性ドライバーだ）ことが判明した。このもう一つ気付いたことがある。

れも大きな特徴だとと思うのだが、路地など狭い道から大きな通りに出ようとする車に対し、優先車線の車が平気で道を譲る（入れてやる）ということである。道路がすいているならともかく、渋滞であろうとも気にして、信号が赤から青になつても全然前に進ます、普通ならそうでなくともイライラしそうな時でさえ、脇からの車を入れる。すでに二回信号が変わつても前に進んでいない……。

至るところで頻繁に繰り返されるこの「蛮行」。渋滞が大変と嘆くなら、こんなことをやめればいいではないか。渋滞がなかなか解消しない大きな要因となつていることは絶対間違いない。イライラに馴らされてきたがゆえに、沸点が低くなりがちなナイチャーワーの怒りは容易に頂点に達し、思わず金切り声を挙げてしまう。「なぜだ」。

ある社会で自然発生的に形成されたルールには、その土地に住む人々の共通した考え方や感じ方、様々な了解事項が背景にある。二十六年間パリに滞在し、独特の思想を築いた森有正という哲学者がいた。彼は、日本との比較でフランスの歩行者とドライバーの関係について、信号に頼らず、お互いが目を見て合図を交わすことを指摘、人間を基礎とし、個が確立した文明における自立した個人間の契約について言及したことがあつたように記憶している。その当否はおくとして、面白い解釈だと思った。

さて、なぜ脇道からの車を幹線道路側の車が進んで入れてやるのか。道路の未整備とともに、土地の区画整理が進んでいないという基本的な事情がある。島嶼県ゆえ厳格に分割のスケジュールを組むことができず、組む必要もない社会ということもある。そもそも多少の時間の遅れなど気にしないということがあげられるだろう。何よりも、入れてあげなければかわいそうだ、といふ気分がある。入れてやればいいさあ。明日は我が身、いつも入れ替え可能な立場であるのだから、情けは人のためならず、の精神が浸透しているともいえる。相互依存・扶助の一般化の典型だ。

以上をまとめると、ウチナータイム、テーゲー主義、ユイマールという沖縄の伝統的な精神・行動様式が混交し、発露した一結果と解し得るのではないだろうか。ストレスの低い社会内で形式的な合理性より習慣から来る実体的な満足度をより優先していること。

困つたことが一つある。この結論を妥当とするならば、なぜ赤信号で突っ込むのか、についてはやや言葉足らずになる。それについては次回のお楽しみ。

幹 | 部 | の | 就 | 任 |

東京都出身 五十五歳
付)を歴任後現在に至る。
担当)政策統括官(沖縄担当)
内閣外政審議室内閣審議官、
平成十二年迎賓館次長、平成
十三年内閣府参事官(沖縄総括
担当)、平成九年内閣官房
担当)国際平和協力本部総務
行政監察局監察官、平成八年
施設課長、平成七年総務庁
参事官(広報室)、平成五年
運輸省運輸政策局貨物流通
平成二年内閣総理大臣官房
卒業、昭和五十年総理府入府、
昭和四十五年京都大学法学部
吉田正嗣 前局長の転任に
伴い、平成十五年一月二十日
付けで沖縄総合事務局長に
成田一郎氏が就任した。

吉田正嗣 前局長の転任に
伴い、平成十五年一月二十日
付けで沖縄総合事務局長に
成田一郎氏が就任した。



沖縄総合事務局長に
なりた いちろう
成田一郎氏
が就任

名護市 コミュニティバス& デマンドシステムの実験



実験期間

平成14年12月24日(火)
午前11時
～
平成15年2月28日(金)
午後1時発便

ガジュマル号(市街地東コース)なごらん号(市街地西コース)

押しボタン一つで、病院や学校の玄関までバスを運行します。

やんばる号(辺野古コース)

電話・FAXやバス内での事前予約で、バスを集落内まで運行します。

予約先(北部観光バス) T E L 0980-54-5888 (午前7時～午後8時)
F A X 0980-53-3663 (午前6時～午後9時)

乗車運賃

市外地区内、久辺3区内：

一回100円です。乗り継ぐ場合は、運転手に乗継乗車券をもらえば、乗継分は無料です。

市街地区と久辺3区にまたがる場合：

一回200円です。乗り継ぎ乗車券をもらえば乗継分は無料です。

主催：国土交通省・内閣府沖縄総合事務局/名護市
受託：石川島播磨重工業(株) バス運行：(株)北部観光バス

1月1日(土)~2月11日(火) 沖縄

2003 Flower Carnival in Okinawa

1月18日(土)~5月5日(月)

SAT. MON.

1月1日(土)~2月11日(火)

沖縄国際洋蘭博覧会

沖縄総合事務局

ホームページアドレス <http://www.ogb.go.jp>

局報「群星」に対する「皆様の声」をお待ちしています。